

# 利 用 上 の 注 意

## 1. 調査の目的

商業統計調査は全国の商店をもれなく調査して、商店数、従業者数、年間商品販売額等を業種別、規模別、地域別等に把握しようとするもので、通商産業省が昭和27年以来実施している指定統計調査（指定統計調査第23号）です。

## 2. 調査の期日

平成9年6月1日現在

## 3. 調査の範囲

日本標準産業分類による大分類 - 卸売業・小売業 - に属する事務所(飲食店を除く)を対象とし、国及び公共団体に属する事務所を除く。

## 4. 調査の種類

(1) 調査の種類は、甲調査、乙調査の2種類

(2) 調査の区分は次のとおり

イ 甲調査の対象は、法人組織の商店

ロ 乙調査の対象は、個人経営の商店

## 5. 調査の方法

甲、乙調査は、調査員が調査票をそれぞれの対象商店に配布し、申告者が自ら記入する自計方式で行う。

## 6. その他

(1) 統計表の記号は、次のとおり。

0.0..... 単位未満のもの

..... 減少したもの

- ..... 該当数値がないもの

... ..... 資料がないか不明なもの

X ..... 商店数が2以下の場合、個々の申告者の秘密保護のため、該当数値を秘匿したもの、及び秘匿調整のための箇所

(2) 増加率・構成比の端数については、四捨五入を原則とした。したがって、内訳の計が合計の数字と一致しない場合もある。

(3) この統計表は、市独自で集計したもので、埼玉県、通商産業省等から公表される数字とは異なる場合がある。